



十日町市
Tokamachi
ぎ"かい
だより

No. 56

平成30年5月10日発行

写真タイトル 春うらら (十日町総合高校写真部)

平成30年度

予算審査特別委員会委員長報告

議会でも厳しくチェック

平成30年度予算審査特別委員会に付託された議案第52号平成30年度十日町市一般会計予算、議案第53号平成30年度十日町市国民健康保険特別会計予算から議案第59号平成30年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計までの8件、及び議案第60号平成30年度十日町市水道事業会計予算と合わせて9件については、いずれも原案可決であります。

予算審査の過程での意見、要望について何点か申し上げますので、市長並びに行政当局におかれましては、市政運営に反映されますよう、強く要望するものであります。

一般会計

2款 総務費

防災行政無線整備事業について、地域と一体となった総合的な防災体制を確立するため、地域自治組織や自主防災組織をはじめとした地域の意見を取り入れながら事業を進められることを望みます。

3款 民生費

民生委員活動事業について、求められる活動の労力や担当地域の広さ、責任の重要性等を勘案し、民生委員・児童委員の待遇改善や、事務委託料の増額を求める意見が多数ありましたので、ご配慮いただきたい。

4款 衛生費

公的病院運営費補助事業について、中条第二病院の存続のため、厚生連、新潟県との調整に尽力し、市民の不安解消に努めることを強く要望いたします。

7款 商工費

十日町市の新たな観光資源として、食と農による誘客促進事業や豪雪体感インバウンド事業などは、当市の特色を生かし、市民の理

解と協力を得て、事業の推進・拡大に努めていただきたい。

8款 土木費

道路橋りょう費について、上越魚沼地域振興快速道路の八箇トンネルが昨年開通したことは、当市にとって大変喜ばしいことであります。今後は、「十日町道路」の早期事業化を国・県に働きかけるとともに、これに関わるアクセス道路の事業推進に鋭意取り組むことを望みます。

10款 教育費

コミュニティ・スクール事業について、試行結果を踏まえ、地域力を学校教育に生かし、地域と一体となった特色ある学校づくりが進められる取組みに期待します。

また、大地の芸術祭活用教育



予算審査を行う第3分科会

事業では、コーディネータの力量に期待します。これまで以上に子供たちが芸術祭に深く関わり、多くの学びが得られる体験学習の場となることを強く願うものであります。

国民健康保険

特別会計予算

レセプトの点検による医療費抑制や、ジェネリック医薬品の利用促進を図っていただきたい。

介護保険

特別会計予算

介護予防のさらなる充実を望む意見が複数ありました。また、必要なサービスを安心して受けられるように取り組んでいただきたい。

下水道事業 特別会計予算

施設の保守点検を継続的に、快適な市民生活を支えていただきたい。

水道事業会計予算

施設の保守点検を継続的に、料金の低減などに努めていただきたい。

最後に、平成30年度予算審査特別委員会設置以来、熱心に審議いただきました各委員の皆様、そして行政職員各位のご協力に感謝申し上げます、委員長報告とさせていただきます。



予算案の起立採決（賛成の場合起立）



予算審査特別委員会
委員長 藤 巻 誠

平成30年度予算に対する討論

反対

市民生活への支援が 不十分

滝沢 繁



日本共産党十日町市議団を代表して、平成30年度一般会計、後期高齢者医療特別会計予算、介護保険特別会計予算に反対の立場から発言いたします。

十日町市の一般会計予算は、総額362億円、前年比12億円、3.4%の増となっています。主な特徴は、博物館や児童遊園施設、大地の芸術祭などに総額45億円が予算化され、さらに後

年度負担も加えると60億円を超えることとす。それに伴い地方債の発行は61億円、前年比12億円、25.6%も増えています。

一方、市民の身近な要望である道路整備や消雪パイプ、流雪溝、河川改修などは、前年比3.2億円ほど減っています。

また、介護保険料は一人当たり年間6千円、総額1億715万円の増、後期高齢者医療保険は4,400円、6,941万円の増と低所得者に大きな負担をかけることは許されません。

市長はじめ特別職の給与を引き上げながら、臨時者賃金は据

え置きのままというのも納得がいきません。これが働き方改革と言えるでしょうか。

市民の暮らしを応援し支えることを行政の最優先課題と位置付け積極的に取り組むことを強く求めます。

歳入では、個人市民税1億円余りの増収を見込んでいますが、法人税、固定資産税、都市計画税など、軒並み減収傾向となっているのは、地方にはまったくアベノミクスの恩恵などないことを示しています。

農業をはじめ地域産業の振興を図り、小規模事業者への支援

を強めるなど、市民所得の向上を図るために力を尽くすことを期待します。

次に、学校教育についてであります。子どもたちをめぐれる状況は、いじめ、不登校、さらには自殺と、十日町市においても深刻な事態となっております。

いまこそ子供たち一人一人の個人の尊厳を重んじ、全ての子どもがじつくり学べる教育のために全力を挙げていただきたい。

以上、要望事項も含め反対討論といたします。

賛成

将来の投資に期待

小野嶋 哲雄



人、モノ、お金、エネルギーをこのまちに取り戻し、中央集権の流れを地方に取り戻すことを掲げた予算提案であり大いに共感します。予算総額は特別会計も含め547億2,420万円となり市民ニーズの具現化と将来への投資として評価します。【人に優しいまちづくり】認定こども園の倍増、児童遊園施設の建設着手、高卒まで

の入院費無料化、教職員の多忙化解消でコミュニティ・スクールを全校で実施、特別支援教育は専任指導主事を、不登校対策では専門支援員の配置等人的環境整備を高く評価します。また、給食費の公会計化の実施。【活力ある元気なまちづくり】芸術祭関連事業3億7,331万円の計上は交流人口拡大の好機と捉え自立可能な地域へのステップとしての取組みを期待。農林業では里山ルネッサンス事業、未利用森林資源活用とカーボンオフセット事業への取組みに期待。新博物館建設では開館までの2

年で運営計画の万全を望みます。【安全で安心なまちづくり】懸案のデジタル情報収集伝達システムの早期整備を求めます。医療福祉総合センター建築で総額19億4,300万円を計上、看護学校、休日救急、医療・介護連携の拠点整備に期待。霧谷処分場の契約期限が迫る中、次期処分場をクローズ型に変更した予算計上は事業費削減と維持費を考慮した適切な判断と評価。上沼道関連路線の整備。上下水道では老朽管更新で5,939mを計画。生活交通確保で市営バス六箇線の運行開始等、安心なま

ちづくり予算と評価します。経費や補助金の徹底的な見直しは中小事業者が疲弊しないよう指導を願う。国保は都道府県単位化で保険料は減額されるが収納率向上と医療給付費抑制に鋭意努力を求めます。介護保険では施設入所待機者の増加を鑑み、在宅での支援体制構築を求めます。住み継がれるまちの構築は、行政の知恵、若者の意欲、先人の経験の結集で花が咲き実を付けます。その先導役は市長です。市民ニーズを具現化する予算編成作業の苦勞を推察し、評価し賛成討論といたします。



ご当地ナンバー・公用車入札 雪処理券・指定区域の優遇

星名大輔 議員

質問 ご当地ナンバーの導入は、若い世代と自動車業界の意見を聴いて慎重に進められたか。

答弁 自動車の販売・整備に携わる事業者や若い世代の皆さんに事前にご意見を伺いました。推進協議会委員にも自動車業界や若い世代の方もおられ、各団体での議論を踏まえ、推進協議会に臨んでいただいたと思っています。

質問 公用車の入札は、事業者が落札後にメンテナンスを受注することを見込んで赤字で落札しており、入札の信頼の確保のため改善が必要。

答弁 自動車については、リコールの対応、メーカー保証といった手続き関係があるので、落札業者にメンテナンスをお願する率が非常に高くなっています。マイクローバスは、3カ月に1回の普通車より多い法定点検があり、地理的な条件、効率性を考慮し、落札業者とメンテナンス業者が違うという場合があります。入札の際に提出する仕様書の中には、車検等のメンテナンスは納入業者に依頼するとは限らないといった旨の記載をしています。

質問 高齢者や障がい者への雪処理券を初雪に間に合うよう配布を早めては。

答弁 対象となる世帯に11月末頃に送

付しています。要綱上、降雪期から使用できますので、今後は、今年度のような送付前の降雪にも使用できることをしっかりと周知したいと考えています。

質問 克雪すまいづくり支援事業で指定区域を優遇する理由を伺います。

答弁 中心市街地には、雪に対するインフラ施設が整っており、商業・公益施設も徒歩圏に集中していることから、新たな住宅を求める方には、この利便性をぜひ享受していただきたいと、かさ上げ補助をしています。また、中心市街地の敷地は非常に狭く、防災安全上からも克雪住宅への転換を図っていただきたいということもあり、かさ上げの補助が必要だと考えています。

中心市街地で克雪住宅に改築等するとき、他の地域よりも最大で22万円も多く市が補助してくれるんだよ。何で中心市街地だけ特別なのかな？



克雪住宅に住みたい市民の会話

(星名大輔議員作成)



森林環境税創設への対応 中小河川の利活用について

小林正夫 議員

質問 国では温室効果ガス排出削減目標や災害防止を図るための地方財源を安定的に確保する観点から森林関連法令の見直しを踏まえ、31年度税制改正において森林環境税・森林環境譲与税を創設するとしているが市の取組みは。

答弁 税制改正を踏まえ、当市を含む市町村は、自ら森林管理を行うための新たな財源として森林環境譲与税を用いて、間伐や人材育成、木材利用促進や普及啓発に取り組むこととなります。税の有効活用に向けて、まずは森林所有者の意向調査や担い手となる森林組合等との情報交換を行う必要があると考えます。

また、現在行っている民有林の間伐及び間伐材の運搬費助成などの民有林整備支援事業の拡充等も検討したいと考えています。

質問 河川は、洪水などの災害を防止するとともに正常な流水が保たれ公共の福祉に繋がります。

以前は川床が平らであった所が、河川改修でU字溝が設置され、水の流れが狭まり流消雪ができないので元に戻元されたい。

答弁 U字溝は、低水路と呼ばれるもので、冬期間の降雪、積雪により通水

断面が埋没して河川の水が溢れることを避けるために設けられたものです。

河川の流水等を阻害、支障を及ぼす行為は、投雪も含め、河川法で禁止されており、難しい部分もありますが、具体的なことをお聞きした上で検討させていただきます。

河川には県が管理する河川と市が管理する河川とがあります。

具体的に、どの場所、どのような行為をということ、事前に市の建設課へ問い合わせ、ご相談いただければ、しかるべきところに繋ないでいきたいと考えています。



荒廃が心配される森林の現状



ご当地ナンバープレート 「雪国魚沼」について

大嶋由紀子 議員

質問 十日町市がご当地ナンバープレート導入参加を決めた理由から結果までの経緯について伺います。①南魚沼市長に声をかけられ導入を決めたのか、当市が主体的に行うお考えがあったのか。②個人の財産を使つてのPRをどう考え、またもっと丁寧にするべきではなかったか。③三市二町が一体となり同じ政策で進んでいるものがない中でこの広域圏でのこの先の取り組みが大事とのことですが、どのようなことを考えているのか。

答弁 ①規制緩和が行われることを知らない時期に、別の会議で南魚沼市長からご当地ナンバーを目指したらどうかとのお話があったことは事実です。国から正式に規制緩和の要綱の発表があったときに、魚沼という共通の要素を持った地域として挑戦できる可能性があるのでは、ということでのこのような動きになっていったのが経緯です。②ご当地ナンバーの導入には、地域の合意の下に、所有者がつけたいかなるようなナンバープレートにすることが必要だと思っていますので、合意形成が非常に大きなポイントになると思っています。③施策の性質によっては広域行政はひとくくりで語るべきではないと考

●ご当地ナンバーに関するアンケート集計結果 (3市1町まとめ)

選 択 肢	3市1町		うち十日町市	
	回答数	比 率	回答数	比 率
雪国魚沼ナンバーがよい	915	20.23%	187	14.73%
どちらかといえば 雪国魚沼ナンバーがよい	326		85	
どちらでもよい	620	10.11%	181	9.80%
どちらかといえば 長岡ナンバーのままだがよい	609	69.66%	195	75.47%
長岡ナンバーがよい	3,664		1,199	
合 計	6,134		1,847	

質問 貧困格差問題について、すれすれラインで生活する人が、生活保護を受給するのが恥だ、ここに住めなくなるなど心配している声が聞かれる。市として生活保護の受給は当然の権利であることを徹底してもらいたい。

答弁 生活保護制度は日本国憲法の大きな特徴の一つであり、国としてしっかりと支えるという制度です。こうしたことをしっかりと周知をし、困ったときにはこの制度を利用しましょうというお話も、その事前段階のところでご相談等にお見えになった方には、しっかりとお伝えするように指示をしたいと思っています。

質問 要援護世帯除雪費助成制度を緩和して補助率をかさ上げできないか。

答弁 雪処理券は、今年度から2、000円を増額した一律3万5千円分を一括配布しており、融雪屋根の燃料費は、旧市町村5地区の観測地の最大積雪深を基に、最大3万5千円を助成しています。自力で除雪できると報告のあった人には、雪処理券は発行していませんが、その後、体力的に不安があるなどの相談があった際には随時雪処理券を発行しています。



暮らし応援について

滝沢 繁 議員

質問 世帯に灯油を支給できないか伺います。

答弁 過去に原油価格の高騰を受け国の特別交付税措置を財源として、市民税非課税世帯を対象に灯油購入費の助成を実施しましたが、恒常的な制度ではなく緊急対策として実施したものです。県の制度は、灯油価格の急激な上昇で生活保護世帯の生活に大きな影響を与えないために助成するものです。居宅生活の生活保護受給者には冬季加算により、単身保護世帯で生活保護基準額が月額8、860円加算されています。低所得世帯の方の生活が厳しいことは認識していますので、施策について総合的に勘案したいと考えています。

生活保護の現状 (H29.11末現在)	
受給世帯数	受 給 者
221	261
児童扶養手当受給者数 (H30.1末現在)	
母子世帯	父子世帯
347	51
65歳以上単身高齢者で住民税非課税かつ扶養となっていない世帯数 (H29.8末現在)	
1,760	

(滝沢繁議員作成)



森林を活用した再生可能エネルギー・省エネ施策について

福崎 哲也 議員

質問 市は、地域資源を活用した再生可能エネルギーの最大限の創出を未来戦略と位置付け、市内の電力消費量に対する再生可能エネルギーの割合を平成37年までに30%に引き上げる目標を掲げた。森林資源（バイオマス）を活用した再生可能エネルギーについてどう進めていくのか、また、バイオマス発電の計画はどうなっているのか。

答弁 十日町市のバイオマス活用推進計画において、事業化プロジェクトの一つに木質燃料の利用拡大が挙げられています。

これは森林整備で発生する未利用間伐材の有効利用策として、木質ペレットの利用拡大を図っていくものです。

この計画では、市内の全森林面積のうち、無立木地を除いた間伐材の賦存量を年間5,712トと見込み、37年度利用量を2,350ト、率にして41%にすることを目標に掲げています。

森林資源のエネルギー活用は、発電利用と熱利用があり、間伐材利用の発電事業は、コスト面から事業性に課題があるため、当面は、間伐材を燃料とするボイラー導入などの熱利用を柱として事業展開を図っていきます。森林資源の発電利用は、今のところキナー



クローラー自走式切削チップ製造機械
(北海道下川町視察)

レへの熱電併給システムですが、バイオマスの発電は、このほかに、生ごみや廃菌床を使った発電や下水汚泥による消化ガス発電等を進めています。現在の見込みは、キナーレの熱電併給システムで122万5千kw/h、生ごみと廃菌床のバイオマスガス発電333万8千kw/h、下水汚泥による消化ガス発電が57万6千kw/h、合計すると約510万kw/hとなり、これを率に換算すると、バイオマス発電の目標値3%に対する率は約17%です。この30%の目標を達成するには、行政が進める再生可能エネルギーの取組みのほかに、民間事業者の方から頑張ってもらうことが必要ですので、官民合わせて連携、協力しながら進めていきたいと考えています。



中条第二病院 老健きたはらの維持・継続を

安保 寿隆 議員

質問 中条第二病院の病床数は180床、魚沼地域の3分の1を占める。老健きたはらは80床、これがなくなれば深刻な医療・介護危機となる。市長の認識と対応はどうか。

答弁 厚生連の今回の対応は、精神医療体制を維持するために下した経営上の判断であったと認識しています。

新潟県が精神医療のまさに中心になつて組み立てていただくわけですので、そういった意味では、まったく「なくなる」ということは起こさないということ、新潟県も我々も取り組んでいます。

老健施設の移譲については、一義的には厚生連さんに見つけていただく必要がありますが、市としても積極的に見つける上で支援をしていきたいと考えています。

質問 木質バイオ発電2千kw級の計画を持つ民間事業者との間でプロジェクトチームをつくり推進計画を検討できないか。

答弁 現段階で森林整備計画をすべて立てて、そこからガス発電を行って採算性を取っていくということになると、なかなか難しいものがあります。ただ民間事業者で広域的に材を集めて

事業に取り組むことが考えられるようであれば、いろいろバックアップしながら検討したいと考えています。

質問 市の小水力発電計画について、JR東日本主催の会議等で「河川の連続性の維持が重要」「水力発電は生態系への影響がある」「水利権は十日町市だけに特権」などの否定的な意見があった。どのように取り組まれるか。

答弁 許可権者である河川管理者と事前協議を重ねて課題を整理した上で、河川法に従って進めたいと考えています。今後は、有識者や関係する方々の意見も伺いながら、新たな委員会を立ち上げ、河川環境への影響を含め計画について議論しながら進めます。

●十日町市内の病床数、医師数の推移

	2014年	2016年	増減数
病床数	553	411	-142
	2010年	2016年	増減数
医師数	72	54	-18

●市外、県外への介護施設入所者数の推移

	2014年 7月	2016年 7月	2017年 12月
県内他市町村	92	112	135
県外	70	113	94
内群馬県	54	91	90

(安保寿隆議員作成)



中小事業者の 承継支援策が必要

小野嶋哲雄 議員

質問 商工会の事業所実態調査による

と当市の中小事業者は、自分の代で廃業を考えると回答が多数と聞くが実態の放置は当市の資源「人・技術・お金」の喪失を招き将来に負の連鎖を生みだし、若者の夢・意欲の衰退を招く。後継者対策は当市の継続的な発展には不可欠な施策である。①当市の実態の把握は。②現状の事業承継支援策は。③廃業を考える事業者と承継者(若者等)のマッチング支援策は。

答弁 ①十日町商工会議所、各商工会

で、それぞれ経営課題状況調査、企業実態調査を実施しており、市もその結果を共有しています。当市においても、事業承継問題への対応が喫緊の課題となってきたと認識しています。②27年度に策定した創業支援事業計画で連携している商工会議所や金融機関等とさまざまな情報交換を行っています。これまでに事業承継に係る具体的な相談事例はなく、新規創業に関する補助金や制度融資等で、結果として事業承継の支援につながる例もありますが、直接的に対応した施策はない状況です。

③事業承継問題への支援制度の認知度はまだまだ低い状況にあり、より積極

的な周知が必要と考えています。

また、事業承継に当たっては、承継候補探し、マッチング、事業資産や株式会社譲渡額等に関する税制面、負債整理、資金調達など、問題は多岐にわたっており、税理士、弁護士、公認会計士等の専門家や金融機関などの専門的な支援が必要になります。市としては、士業専門家、商工会議所、商工会、金融機関、新潟県事業引き継ぎ支援センター等の公的支援機関と実行的なネットワークを構築し、適切な相談先につなぐワンストップ窓口機能を基本に支援施策の検討をすすめる所存です。



将来を若者に託したい



再生可能エネルギーの取組み・ 食生活改善推進員について

太田 祐子 議員

質問 ①使用済み紙おむつ②生ごみと

キノコ廃菌床③木質ペレット④松之山温泉熱⑤維持流量活用小水力発電の推進に向けたそれぞれの現状と課題解決、予算状況を伺います。

答弁 ①紙おむつとシュレッダーごみ

の混合で国の補助条件を満たすめどが立ち、市内福祉法人と協議を進めています。②調査と研究を行い、採算性や系統連系などの課題を含め、事業性を見極め進めます。③家庭用ペレットストーブ、公共施設へのペレットボイラー導入で利用拡大を図っています。キナーレのペレットによる熱電併給システムは31年度の整備を目指します。④技術革新により新しいシステムが実用化されたことで、再チャレンジします。採算性が見込めるかが課題です。⑤河川環境や関係者との合意形成、水利権取得など課題は多くありますが実現に向けて進めます。費用対効果を見極め事業化を判断します。発電事業は東北電力と協議を進め、関係機関へ制度改正の要望を行いながら進捗を図ります。30年度予算では、再生可能エネルギー関連で計7、117万円を予定、財源は国の補助制度を積極的に活用したいと考えます。



木質ペレットを燃料とした
発電ボイラー

質問 「私たちの健康は私たちの手で」をスローガンに活動する食生活改善推進員、ヘルスメイトは健康寿命を延ばし、疾病予防に重要な役割を担っています。当市における会員の現状、拡大、支援について伺います。

答弁 市内の5支部で現在121人が活動しています。地区振興会や公民館事業などと連携し、会員の拡大をさらに進めるための研究をしています。会の運営、会員の養成と育成を図るため、セミナーの開催、基礎知識習得後のフォローアップ研修、市の健康課題に沿った研修会を実施し、地域への普及活動に生かしています。県の研修など、送迎バスで大勢が参加できるように支援しています。引き続き、活動を支援しながら市民の健康づくりに努めます。



当市における民生児童委員の 現状と今後の課題について

山口康司 議員

質問

民生委員のなり手不足解消のための施策を展開しているが、更なる施策を充実する考えはないか。①委員の負担感の削減②高齢化の現状と課題③在任期間の短期化への対応策④避難行動要支援者名簿の対象及び人数、名簿作成の支障となる事象と解決策は。

市民にとって最後のよりどころである民生委員の活動に今後も支援をお願いいたします。

答弁 ①負担感の軽減策、特に個人情報提供では、世帯情報が手元にあることで活動しやすくなることは理解できますが、収集の目的以外に個人情報を提供するには、個人情報保護条例を遵守し、必要かつ最小限で行う必要があります。これまで同様、個々の事情に応じ、必要な情報を円滑に提供できるように努めます。②委員の平均年齢は65・2歳、最高齢が76歳、最年少が45歳です。高齢でも元気で民生委員活動ができれば特に支障はありませんが、高齢での新任だと年齢制限もあり再任ができなくなるため、在任期間が短くなるという課題が考えられます。③改選時に継続可能な方には再任をお願いしています。一方で、短期の委員交代は、活動の経験を元に福祉に関心を持

ち、地域福祉の担い手として活動する人が増えることにつながるものと考えられます。今後も委員の資質の向上に向けた取組みを支援していきます。④名簿の対象となる方は、要介護度3以上、身体障害者手帳2級以上、精神障害者保健福祉手帳1級、療育手帳A、難病指定患者などの方で、人数は1、855人です。名簿作成の支障となる事象として、緊急連絡先情報や名簿提供の同意が得られないことが多く、完全な名簿が作成できないことが挙げられます。解決策としては、引き続き名簿作成の趣旨をご理解いただけるようさらなる周知に努めます。



子供たちの健やかな 成長の場づくりについて

鈴木和雄 議員

質問 ①学校給食での地元産使用率の目標55%達成への方策は。農林課は、農業と学校のつながりを強めていただきたい。②教育としての給食は危機管理や食育から自校方式が望ましいと考えるが見解は。③新学習指導要領は国の考えを前面に出した改訂となっている。子供たちがどんな資質・能力を形成していくかは個人の人格・尊厳に関わること。大切なことは学ぶ喜びを実感し自己肯定感を育むことでないか。

答弁 ①冬から春の地産地消率を増やすことが必要と考え、夏休み中に給食センターで夏野菜の加工・冷凍保存に取り組み、向上を目指します。また、地産地消コーディネート配置に取り組み、地域資源を活用したスモールビジネスの仕組みを支援し、野菜の供給を安定させます。具体的には、作付け指導や情報管理、他地域との情報共有、給食センター間の作物の融通、運搬サポートを支援していただきます。農林課では地元野菜の促進を支援し、地域ごとに団体から協力いただいています。まだ取り組みが足りない地域を中心に掘り起こしを行います。使用率が少ない野菜は、栽培面積の拡大と技術の向上を支援していきます。②センター方

式では、ドライ方式の採用、汚染、非汚染区域の明確な区分化など、高い衛生管理が行われると考えます。大地の教育ファーム事業では、食材を子供自らが生産し、農業体験を通じた食育に取り組んでいます。このほか、生産者と児童生徒の交流給食や料理を作る楽しさを体験する、家庭で楽しむ料理の日の取組みなどを推進しています。センター方式においても、十分な食育活動ができています。③新学習指導要領改訂で目指す資質・能力には、知識技能思考力・判断力・表現力の他に学びに向かう力・人間性という視点もあり、議員の言われる学ぶ喜び自己肯定感を育むことも含まれているととらえています。



青菜の洗浄作業（給食センター）



公共の医療・福祉・資産を官民協働で生かし続けたい

樋口利明 議員

質問 中条第二病院の打開策を市民合意、住民署名や議会決議によって明確にし、これを礎・核にして、地域の切実な要望を見える化し、市長を先頭に内外に存続運動を展開し、実現していただきたい。

答弁 市民の皆様から地域医療を守る住民の会を立ち上げていただき、署名活動を展開していただいていることは大変ありがたく、また心強く受け止めています。皆様と共に精神医療を守る姿勢をしっかりと示したいと考えています。

いろんな要望活動など、地域の皆さんと共に、また県議の先生と一緒に邪魔するというのもたびたびやっていますので、そういう中でいろんなご提案があれば、しっかりと検討していかなければと思います。

質問 認知症対策は待ったなしの課題。官民が力を合わせ生活現場で実現できる具体的行動を広めていきたい。

答弁 認知症予防教室や介護予防出前講座等で、講話や体操、創作活動や脳のトレーニングで積極的に認知症の予防促進を図っています。また、人と交流することが予防に効果的なことから、地域での通いの場の立ち上げや継続的

に運営ができるよう支援しています。

質問 遊休公的財産を公開し、借地を減らし売買・整理を進めてほしい。

答弁 これは本当に重要なことかと思えますので、今まで以上にそういった物件をしっかりと市民の皆様、特に地域の皆様、近くの地域自治組織や企業などへ情報公開、情報提供することが肝要であると思います。企業等に紹介後、売却に至ったケースもあるので、情報公開する中で、地域の皆様や興味をお持ちの企業、当局にお見えになりたい企業、産業政策面からしっかりと情報をまとめ売却に向けて努力をしていきたいと思います。



署名簿を市長に渡す地域医療を守る住民の会のみなさん



指定管理施設（ミオンなかさと）の現状と課題について

小林 均 議員

質問 合併から10年経過し、合併特例債や地域振興基金も終了を迎え、少子高齢化の中、地方財政も厳しくなりま

います。②28年度の宿泊稼働率は、客室稼働率で43・0%、定員稼働率では22・6%です。客室10室のほぼ半分が空いている状態でした。この空いている客室を有料の部屋貸しなどに利用することで、ゆつたりと過ごせるサービスの提供をすることも1つの工夫だと考えています。また、28年度のラフティング利用者は2,072人で、前年

答弁 ①入館者総数は16万940人、前年比7,595人の減です。そのうち宿泊者数は2,549人で前年比196人の減です。レストランの売り上げは6,181万1千円で前年比482万7千円の減です。売店売り上げは2,012万5千円で前年比34万1千円の増となっています。28年度に実施した経営診断では、固定費、特に光熱水費の占める割合が高いという構造上の問題で温泉部門に赤字が集中しているという診断を受けました。

一方で、その広さが入館者にとっては日常を忘れる癒しの空間になり、顧客満足度を高める強みにもなるという分析もありました。今後は、ゆつたりとした気分が味わえるような場とサービスを提供することで顧客満足度を上げ、入館者数を増やしていきたいと考えて

入館者数を増やしていきたいと考えています。



ミオンなかさと



3期目の当初予算・ (仮)宮中水力発電計画を問う

藤巻 誠 議員

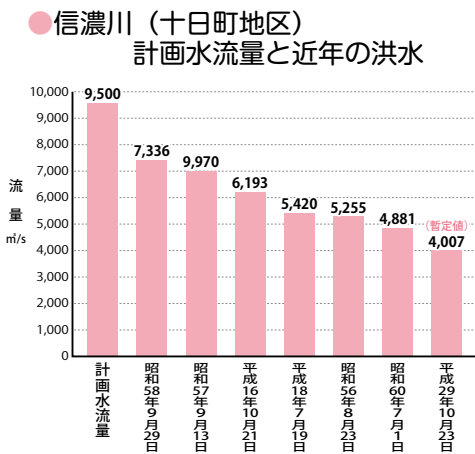
質問 3期目の予算編成について①今後4年間を見据えた新たな政策課題の取組み②新たな歳入の確保と不良債権、不要財産の処分について

答弁 ①人、モノ、金、エネルギーを取り戻し、中央集権的な流れを地方に押し戻すことを目標とする決意をしました。高等教育機関の整備、定住促進や芸術祭等を応援してくださる関係人口の増加に取り組みます。児童遊園施設など、新しい夢がふくらむ事業に着手します。当市を応援する皆様との繋がりを強化・拡大し、ふるさと納税額2億円と市内消費電力の30%相当を再生可能エネルギーで創出することを目指します。市民が自信を持ち、まちを誇り、子や孫まで選ばれて住み継がれるために全力で取り組みます。②応援寄附金増収の取組みとカーボンオフセット事業でのクレジット収入や各種施設使用料見直しで自主財源の確保を進めます。不良債権整理は、高金利市債の繰り上げ償還、土地開発公社の清算が完了、借地料削減、遊休施設の売却処分等、財政負担軽減に取り組みました。引き続き、分譲宅地を含め、公売等で積極的に財産売払いを進めます。

質問 (仮)宮中水力発電計画の実現に向けて①各種委員会等での専門家の発言への対応②現在の計画の進捗状況と今後の事業進捗③信濃川の計画高水量9,500トや近年の洪水流量と比較して計画に支障はないか。

答弁 ①水問題に取り組んできた当市だからこそ、環境に優しい維持流量を活用した発電モデルとなるよう実現に向けて取り組みます。②地質調査と現地測量を基にルートを検討し、流況の解析を進めています。この結果により、具体的な検討に入ります。③計画高水量が流れても、建物浸水はないと考えます。取水・放水口にゲートを設置し、洪水時はゲートの閉鎖で施設の安全性を確保することを考えています。

信濃川(十日町地区)計画水流量と近年の洪水



Uターン現象を起こすための 政策について

水落 静子 議員

質問 大学、専門学校等で十日町を離れても「十日町に戻り仕事に就きたい、就職したいが働く場がない」とお聞きします。しかしながら、地元企業が就職を募集しても「なかなか来てくれない」ともお聞きします。このマッチングを今後どのように進めますか。

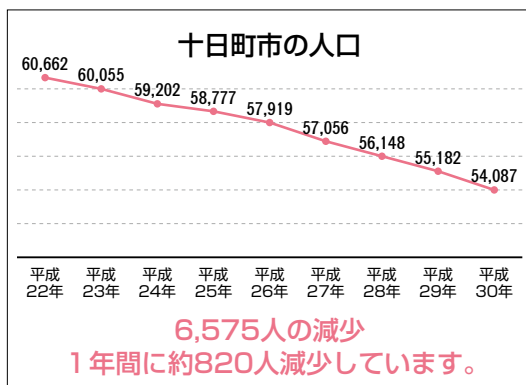
答弁 繊維工業事業者の技術継承のための雇用で人件費の一部助成を25年度から行い、6社13人の新規雇用がありました。また、27年度から、求人ポータルサイト利用料助成で12件、合同就職説明会の出展料の助成で9件の利用がありました。十日町地区雇用協議会では、大学や専門学校等の新卒者への就職ガイダンス、職場見学バスツアー等を開催し、市内企業とのマッチングを行っています。今年度初の試みとして、地域のさまざまな業種の事業所がブースを設け、市内4中学校の2年生200人が実際に仕事を体験する、まちの産業発見塾モデル事業を実施しました。これは地域産業界の将来的な担い手として、地元への就業意識醸成等が目的で、28社の参加があり、今後の継続・拡充実施を希望する声も多く頂戴しています。

質問 就職を決めるには保護者の影響

が大きいと思います。市内の優秀な企業を紹介する機会はありませんか。

答弁 まちの産業発見塾モデル事業では、市内全中学校を対象とするほか、市内高校生の参加についても協議を進めています。こうした市内企業をPRする場に、保護者の皆様にも参加いただけるよう調整したいと考えています。また、市広報紙やホームページでの企業紹介など、さまざまな媒体を駆使して市内企業のPRを行っていきま。多くの若者が地域産業の担い手として活躍してもらうための取組みについて、しっかりと研究し、実施したいと考えています。

●平成22年から8年間の人口推移



三矢会（さんしかい）

十日町市議会の三矢会（村山達也、鈴木一郎、小林均、星名大輔）の活動を紹介します。

①行政視察について

市議会議員の視察は他の自治体の優れた取り組みを勉強する機会となっています。昨年の夏には、議会運営にタブレット端末を導入している八戸市議会を訪ねました。十日町市議会はFAXが主な連絡手段となっており、紙も大量に利用しています。現代社会においてIT機器は日進月歩ですから、議員がIT機器を利用することで効率的な議会運営ができないか、紙の利用を減らせないか（ペーパーレス）など八戸市の職員と意見交換を行いました。

②勉強会について

市の実情に即した提言を行うために、市の職員と勉強会を実施しています。昨年の秋には、子育て支援課、財政課、建設課の職員をお招きし、各課の業務について勉強会を実施しました。これからも当市にとって望ましい施策を研究してまいります。

③定例議会での一般質問について
一般質問は、それぞれの議員が



八戸市役所前にて 三矢会メンバー

市政に関して問題だと思ふ事柄について、公の議場で市長に問うことができると貴重な機会です。私たちも「臨時職員の処遇」「教師の多忙化」「貧困の連鎖」などについて市当局の見解を問うており、その回答の概要は議会だよりに掲載され、市のホームページからも見ることが出来ます。

④最後に

議員活動は市民の皆様からの税金やご支援に支えられていることを改めて感謝申し上げますとともに、これからも市民に寄り添った活動をしてまいりますので、よろしくお願ひいたします。議員1人では難しいことも、会派として動くことで変わるかもしれません。三矢会にお気軽にご相談ください。

会派通信

日本共産党 十日町市議団

平成30年度、国、県要望会に参加

共産党十日町市議団は、1月15日上京し政府への要望会に参加し、2月13日には新潟県の原子力安全対策課と医師・看護師職員確保対策課に要望してきました。一方、十日町市長に対し、41項目に及ぶ新年度予算要望書を提出し、3月5日に回答書をいただきました。

政府要望は、日本共産党新潟県

委員会の取組みで、厚労省、農水省、国交省など9省庁に41項目を4時間にわたり要望をいたしました。

主要要望と回答について

◎厚労省…医師不足地域への緊急対策として「医師派遣制度」の創設をしてほしい。公的病院（厚生連等）に対する特別交付税措置を元に戻してほしい。

◎農水省…コメの直払い交付金に代わる所得補償制度として10a当たり1万5千円を助成していただきたい。

◎国交省…国道253号線の土砂崩落箇所の早期改修を、新十二峠トンネルの早期開削を要望。
◎原子力規制委員会…柏崎刈羽原発の審査について、建築基準法違反や免震棟違反が指摘されているのに「適合」としたことについて抗議し是正を求めた。
◎内閣府…原発避難計画は国の責任で具体的取組みを要請。
◎農水省…避難計画は市町村の責任。資材等の財政支援をする。国が協議会を設置し、県、市町村と一緒に広域避難の協力を要する。



41項目の要望を提出（衆議院第二議員会館）

政務活動費って何に使っているのかな？

市民の皆さんの感心の高い「政務活動費」。十日町市では、申請を行った会派に対し、会派所属議員一人当たり年額15万円が会派に交付され、視察や研修会への参加、研修会開催などに使っています。

期間：平成29年6月～平成30年3月

会派名・所属議員	人数	交付額	支出合計	返還額
礎 (いしずえ)	5	750,000	750,000	0
小林 弘樹 福崎 哲也 富井 高志 宮沢 幸子 水落 静子	■調査研究費 690,417円 ・7/18～20 先進地視察 千葉県市原市 小湊鐵道(株) ローカル線復活 北海道上川郡下川町 地域内熱供給システム ・ほか2回 ■研修費 59,583円 参加費 11/6～7 「議会改革を考える」 1/18～19 「自治体財政の見方」			
自由の風	5	750,000	750,000	0
藤巻 誠 吉村 重敏 根津 年夫 山口 康司 庭野 政義	■調査研究費 686,289円 ・7/5～7 先進地視察 青森市 山内丸山遺跡の保存と活用策 他 ・10/11～13 先進地視察 和歌山県御坊市 認知症に関する取組み 他 ■研修費 56,211円 参加費 2/14 「役所を動かす質問の仕方」 ■資料購入費 7,500円			
だいち	4	600,000	580,915	19,085
太田 祐子 小林 正夫 小野嶋 哲雄 樋口 利明	■調査研究費 540,845円 ・10/16～18 先進地視察 愛知県豊橋市 中神畜産 バイオマス発電 他 ・2/12～14 先進地視察 仙台市「せんだい3.11メモリアル交流館」他 ■研修費 34,070円 参加費 ・2/28 「当市の課題について国会議員及び 政務次官からの研修」 ■資料購入費 6,000円			
会派名・所属議員	人数	交付額	支出合計	返還額
三矢会	4	600,000	600,000	0
村山 達也 小林 均 星名 大輔 鈴木 一郎	■調査研究費 600,000円 ・5/12～13 先進地視察 岩手県紫波町 中央駅前整備事業 青森県八戸市 中心市街地活性化 他 ・11/20～22 先進地視察 沖縄県宮古島市 バイオエタノール製造流通事業 沖縄県浦添市 子どもの貧困問題			
日本共産党 十日町市議団	3	450,000	113,809	336,191
安保 寿隆 鈴木 和雄 滝沢 繁	■研修費 15,100円 参加費 ・7/5、12/24 柏崎刈羽原発を取り巻く問題を考える ■要請・陳情活動費 63,761円 ・1/15 資源エネルギー庁、環境省、厚生労働省 他 ・2/13 新潟県 ■資料作成費 23,968円 ・コピー用紙、インク代 ■資料購入費 10,980円			
さくら	3	450,000	450,000	0
遠田 延雄 高橋 俊一 大嶋 由紀子	■調査研究費 440,870円 ・6/13～14 先進地視察 栃木県那須塩原市 シャッター商店街の再生 ・7/11～12 先進地視察 大阪市 玄米和食による食育 他 ・ほか3回 ■研修費 9,130円 開催費 ・2/19 会派主催研修「子どもの居場所づくり研 修会(分じろう)」参加30名 子ども食堂など			

3月定例会議決結果

議案番号等	件名	付託委員会 審査結果	採決状況	議決結果
市長 提出 議案	1 専決処分の承認(平成29年度十日町市一般会計補正予算〔第7号〕)	—	全員賛成	承認
	2 教育長の任命(蔵品泰治(くらしなたいじ)氏)	—	賛成多数 (投票)	同意
	3 教育委員会委員の任命(浅田公子(あさだきみこ)氏)	—		
	4 工事委託契約の変更(下水処理センターの再構築工事委託契約の減額)	—		
	5 物品の無償譲渡(ロータリ除雪車のモンゴル国エルデネット市へ)	—		
	6 十日町市川西地域振興基金条例を廃止する条例制定		全員賛成	原案可決
	7 十日町市中里地域振興基金条例を廃止する条例制定			
	8 十日町市松代地域振興基金条例を廃止する条例制定			
	9 十日町市松之山地域振興基金条例を廃止する条例制定			
	10 十日町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例制定(人事院勧告)	総務文教		
	11 十日町市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定(人事院勧告)		賛成多数	原案可決
	12 十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定(人事院勧告)			
	13 十日町市職員の退職手当に関する条例等の一部を改正する条例制定			
	14 十日町市国際交流・文化スポーツ基金条例を廃止する条例制定			
	15 十日町市都市計画税条例の一部を改正する条例制定	—		
	16 十日町市災害減免条例の一部を改正する条例制定	—		
	17 十日町市建設基金条例の一部を改正する条例制定			
	18 十日町市公民館条例の一部を改正する条例制定		全員賛成	原案可決
	19 十日町市芸術文化のかおるまちづくり基金条例を廃止する条例制定	総務文教		
	20 十日町市立小学校及び中学校施設等の使用条例の一部を改正する条例制定			
	21 十日町市長の選挙における選挙運動用ビラの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例制定			
	22 十日町市駅通り駐車場条例を廃止する条例制定	産業建設		

市長提出議案	23	十日町市企業設置奨励条例の一部を改正する条例制定	産業建設	全員賛成	原案可決
	24	十日町市企業投資促進条例制定			
	25	十日町市就業改善センター条例の一部を改正する条例制定			
	26	十日町市地域活性化使用料施設条例の一部を改正する条例制定			
	27	十日町市ふるさと生活体験交流館条例を廃止する条例制定			
	28	十日町市農林産物加工直売等施設条例の一部を改正する条例制定			
	29	十日町市田代・清田山辺地総合整備計画の変更			
	30	十日町市道路占用料条例の一部を改正する条例制定			
	31	十日町市利雪親雪総合センター条例の全部を改正する条例制定			
	32	十日町市営住宅条例の一部を改正する条例制定			
	33	十日町市都市公園条例の一部を改正する条例制定			
	34	十日町市重度心身障がい者医療費助成に関する条例の一部を改正する条例制定	—	賛成多数	原案可決
	35	十日町市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定	厚生	全員多数	原案可決
	36	十日町市国民健康保険事業財政調整基金条例の一部を改正する条例制定			
	37	十日町市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例制定	—		
	38	十日町市手数料条例の一部を改正する条例制定	厚生	賛成多数	原案可決
	39	十日町市介護保険条例の一部を改正する条例制定			
	40	十日町市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の全部を改正する条例制定		全員賛成	原案可決
	41	十日町市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営の基準等に関する条例の全部を改正する条例制定			
	42	十日町市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の全部を改正する条例制定			
	43	十日町市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例制定			
	44	平成29年度十日町市一般会計補正予算（第8号）	—		
	45	平成29年度十日町市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）	—		
	46	平成29年度十日町市国民健康保険診療所特別会計補正予算（第4号）	—		
	47	平成29年度十日町市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	—		
	48	平成29年度十日町市介護保険特別会計補正予算（第4号）	—		
	49	平成29年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第4号）	—		
	50	平成29年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第4号）	—		
	51	平成29年度十日町市水道事業会計補正予算（第4号）	—		
	52	平成30年度十日町市一般会計予算	予算審査特別委員会	賛成多数	原案可決
	53	平成30年度十日町市国民健康保険特別会計予算		全員賛成	原案可決
	54	平成30年度十日町市国民健康保険診療所特別会計予算		賛成多数	原案可決
	55	平成30年度十日町市後期高齢者医療特別会計予算		賛成多数	原案可決
	56	平成30年度十日町市介護保険特別会計予算		全員賛成	原案可決
	57	平成30年度十日町市簡易水道事業特別会計予算			
	58	平成30年度十日町市下水道事業特別会計予算			
	59	平成30年度十日町市松之山温泉配湯事業特別会計予算			
	60	平成30年度十日町市水道事業会計予算			
	61	損害賠償の額を定めること	—		
	62	平成29年度十日町市一般会計補正予算（第9号）	—		
	63	平成29年度十日町市簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	—		
	64	平成29年度十日町市下水道事業特別会計補正予算（第5号）	—		
請願	1	高速バス十日町ー新潟線の存続を求める請願	総務文教	全員賛成	採 択
議会提出議案	1	高速バス十日町ー新潟線の存続を求める意見書（新潟県に対して路線存続を求める意見書）	—	全員賛成	原案可決
	2	閉会中の継続調査の申し出	—		
	3	議員派遣	—		

賛否等の状況 賛否が分かれた議案のうち、起立採決等により個々の賛否が明らかな議案について掲載。（○：賛成、×：反対、－：欠席）※庭野議員は議長職のため、特別多数議決以外の議案については表決（賛成・反対の意思表示）権はありません。

議案番号等	議決結果	賛成 (起立)	反対 (着席)	いしづえ 礎					自由の風				だ い ち				さん し かい 三 矢 会				日本共産党 十日町市議団				さ く ら			庭野政義
				小林弘樹	福崎哲也	富井高志	宮沢幸子	水落静子	藤巻誠	吉村重敏	根津年夫	山口康司	太田祐子	小林正夫	小野嶋哲雄	樋口利明	村山達也	小林均	星名大輔	鈴木一郎	安保寿隆	鈴木和雄	滝沢繁	遠田延雄	高橋俊一	大嶋由紀子		
10	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※			
11	原案可決	18	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※	
12	原案可決	18	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※	
13	原案可決	19	4	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※	
34	原案可決	22	1	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※	
39	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
52	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
55	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		
56	原案可決	20	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	※		

議会レポート

総務文教常任委員会

今月号は、総務文教常任委員会が所管する平成30年度の重要課題について報告します。今後、課題解決に向けて委員会で協議を進めていきます。



「八王子市立高尾山学園」黒沢校長から説明を受けた
(常任委員会 視察の様子)

◆歳入について

市町村合併によって優遇されてきた交付税の一本化算定が平成33年と間近に迫り、新たな歳入の確保と不良債権の整理や不要財産の処分など財政の健全化対策が必要。

◆人口減少対策

定住促進、移住促進基盤整備事業、結婚促進など、人口減少対策は喫緊の課題。

◆防災行政無線整備事業

頻繁に発生する異常気象などによる各種の災害に対応するため、確実な緊急情報や避難情報の伝達は重要な課題。このため当市は、最大で約16億円を投資してこの事業に取り組むこととしている。地域と一体となった総合的な防災体制を確立するため、地域自治組織や自主防災組織などの意見を取り入れるとともに、消防など関係機関との連携も必要。

◆教育行政について

・学区適正化のため検討がなされるが、これまでの方針を踏まえつつ義務教育学校など、新たな視点を加えた斬新な検討も必要。

・コミュニティ・スクール事業については、昨年までの試行期間を踏まえて、地域力を学校教

表紙写真について

今号の表紙は十日町総合高校写真部の作品です。

十日町総合高校写真部



新1年生も加わり、新体制となりました。今年も明るく、楽しく、元気に活動していきます。昨年度は、多くの地域のイベントに参加しました。今年度もイベントに積極的に参加をし、各コンテストや大会でも入選するよう、力を入れていきたいです。



豊後高田市 河野教育長を囲んで
(常任委員会 視察の様子)

育に生かし、地域と一体となった特色ある学校づくりが必要。
・不登校対策については、県下

でも最悪の状態を抜け切れてはいないため、専任指導員のほか新たに配置されるスクールソーシャルワーカーの力を生かして、発生率の減少に努めてほしい。
・当市の看板イベントの大地の芸術祭を、子供たちの体験学習の場として生かすため、コーディネート力の力量に期待。
・当間多目的グラウンド整備事業では、2020年の東京オリンピック・パラリンピックのキヤンプ地指定に間に合うような取組みが求められる。

【お問い合わせ】

十日町市議会事務局

〒948-8501

十日町市千歳町3丁目3番地
市役所本庁舎3階

電話 025-757-3119

FAX 025-757-5999

3月の第1回定例会では、平成30年度予算について全議員が慎重に審議を重ねました。議員一同、明るい未来を創るために一層の努力をしてまいり所存です。
(富井高志)

あとがき

新年度がスタートして1ヵ月が経過しました。朝の街角では真新しい大きなランドセルを背負った1年生達が元気に学校に通っている姿が見られます。「交通事故に遭いませんように」、「立派に成長しますように」などの思いが浮かんできます。そして、この子供たちのために、明るい未来を創っていかねばならないと、改めて思いを強くしています。